

# 令和8年度より「子ども・子育て支援金」が始まります

## 子ども・子育て支援金制度とは

子ども・子育て支援金制度は、社会連帯の理念を基盤に、子どもや子育て世帯を全世代・全経済主体が支える**新しい分かち合い・連帯の仕組み**です。

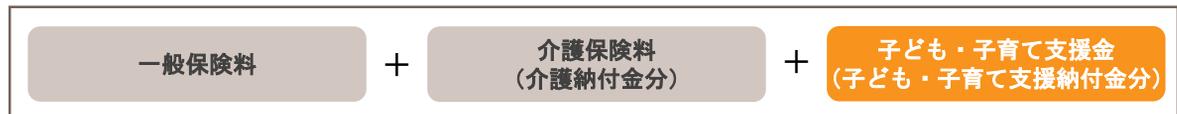
いつから？

## 開始時期について

- 子ども・子育て支援金は**令和8年4月分保険料（5月納付分）**より一般保険料・介護保険料と合わせて徴収されます。



- 納入告知書（請求書）には、**第3の費目**として子ども・子育て支援金が追加されます。



※健保組合は、子ども・子育て支援金の**代行徴収的**な位置づけになります。

何に使う？

## 支援金の使途は

- 支援金を財源として、国が**こども未来戦略「加速化プラン」**の取り組みを実施します。
- 加速化プランとは、我が国の**少子化対策を促進**するために、児童手当の拡充等の給付を拡充するなど、さまざまな施策のことでです。

### <加速化プランの施策>

- 妊婦のための支援給付 • 出生後休業支援給付率の引き上げ • 育児時短就業給付 等

いくら支払う？

## どの程度の負担感か

<支援金率・支援金の負担イメージ>



## 一人当たり負担額・イメージ

(標準報酬月額×支援金率=毎月の負担額)

例) 標準報酬月額が30万の場合

$$30万 \times 0.4\% = 1,200円 / 月$$



### <各年度における支援納付金の総額>

R8年度...約6,000億円 ▶ R9年度...約8,000億円 ▶ R10年度...約1兆円

- 負担率（支援金率）は、令和8年からスタートし、令和10年度には**0.4%程度**に段階的に上がることが想定されます。
- ただし、国が令和10年度に支援納付金の最大規模を決めているため、今後、健康保険料や介護保険料のように**右肩上がり**で増え続けることはありません。
- 健保組合と協会けんぽには、国が一律の支援金率を示すこととなっています。

被保険者1人当り負担額目安（月額）

標準報酬月額	2026年度	2027年度	2028年度～
10万円	120円	160円	200円
20万円	240円	320円	400円
30万円	360円	480円	600円
40万円	480円	640円	800円
50万円	600円	800円	1,000円

※標準報酬月額：給料(残業代含む)の平均額+通勤交通費1ヵ月分